

法人名 (公財)山梨県青少年協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	内藤 いづみ		所管部(局)課	山梨県教育庁社会教育課		
所在地	甲府市川田町517番地		電話番号	055-237-5311		
ホームページURL	http://www.yva.or.jp/		E-mailアドレス	seishounen@yva.or.jp		
資本金(基本財産)	51,000	千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主出資者等	出資順位	出資者名等			出資額	出資比率
	1	山梨県			20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行			10,000 千円	19.6 %
	3	協会余剰金基金繰入金			6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会			5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会			2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮			2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会			1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所			1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会			930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会			505 千円	1.0 %
	出資その他	6 団体(者)			1,260 千円	2.5 %
その他				千円	0.0 %	
				51,000 千円	100.0 %	
設立経緯等	青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。現在は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおり、青少年の健全育成事業を展開している。平成23年4月1日より公益財団法人に移行している					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 県立科学館の管理運営	青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	376,071	375,214	376,607
事業2 県立青少年センターの管理運営	青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る。	144,112	160,240	153,242
事業3 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	人間と自然とのふれあいを理解させ、自然の偉大さ、神秘さ、崇高さ、荘厳さ等に触れ自然と調和した豊かな生活を考える少年少女の育成を図る。	96,758	105,133	104,488

【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	2			2	2			2		2			2				
	理事(非常勤)	10		3	1	6	9		2	1	6	9		2	1	6		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	9		1	2	6	9		1	2	6	9		1	2	6		
計	23	0	0	4	6	13	22	0	0	3	6	13	22	0	0	3	6	13
職員	管理職	5	5				5	5				5	5					
	一般職員	21	21				23	23				23	23					
	臨時職員	33				33	31				31	31				31		
	非常勤職員	3				3	3				3	2				2		
計	62	26	0	0	0	36	62	28	0	0	0	34	61	28	0	0	0	33
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性		2	7	5	7		21	役員常勤		62.5	(千円)						
	女性		1	2	4	0		7	職員常勤		42.4	(千円)						
	合計	0	3	9	9	7	0	28					4,941					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	229	21	21	0
	受取会費・受取寄付金	180	3,192	0	△ 3,192
	受託事業収益	676,495	650,189	647,926	△ 2,263
	自主事業収益	92,525	87,575	93,990	6,415
	受取補助金等	0	4,706	4,714	8
	その他の収益	425	1,365	8,651	7,286
	経常収入 計	769,854	747,048	755,302	8,254
	事業費	717,566	753,338	742,701	△ 10,637
	うち人件費	185,224	194,918	199,147	4,229
	管理費	5,298	6,208	6,610	402
	うち人件費	4,897	5,476	5,693	217
	経常支出 計	722,864	759,546	749,311	△ 10,235
	当期経常増減額	46,990	△ 12,498	5,991	18,489
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	979	749	836	87
	当期経常外増減額	△ 979	△ 749	△ 836	△ 87
当期一般正味財産増減額	46,011	△ 13,247	5,155	18,402	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	166,443	153,196	158,351	5,155	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	208,427	190,594	175,266	△ 15,328
	固定資産	169,794	169,574	161,805	△ 7,769
	資産 計	378,221	360,168	337,071	△ 23,097
	流動負債	142,496	137,690	117,048	△ 20,642
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	69,282	69,282	61,672	△ 7,610
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	211,778	206,972	178,720	△ 28,252
	正味財産	166,443	153,196	158,351	5,155
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

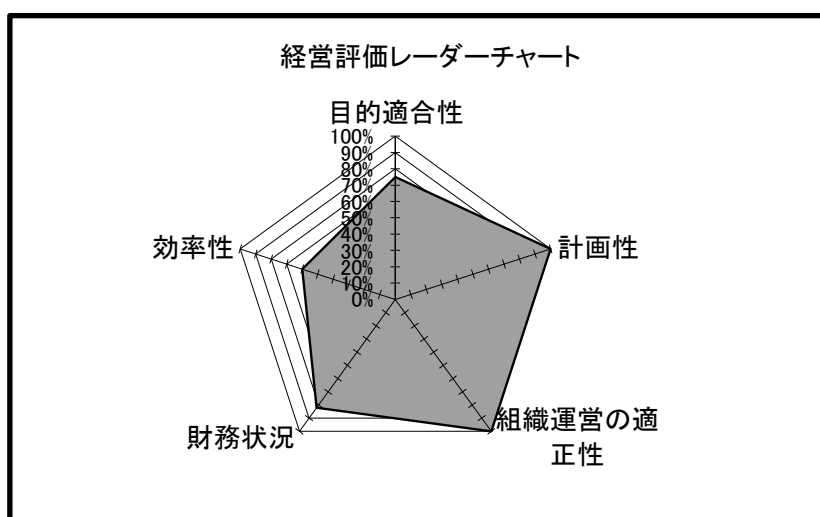
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0		0
	人件費補助金	0	0		0
	人件費以外の補助金	0	3,459	3,427	△ 32
	運営費補助金	0	3,459	3,427	△ 32
	事業費補助金	0	1,247	1,287	40
	補助金 計	0	4,706	4,714	8
	人件費委託金	271,761	194,918	199,147	4,229
	人件費以外の委託金	376,594	441,537	432,771	△ 8,766
	委託金 計	648,355	636,455	631,918	△ 4,537
	県支出金 計	648,355	641,161	636,632	△ 4,529
	県の財政的関与の割合(%)	84.2	85.8	84.3	△ 2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金 3,427千円
補助金 (事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金 1,287千円
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金 631,918千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	112	91	81.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど5施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。広報の充実や、人気にとられず、教育的な事業を行った。
計画性	経営計画に基づいた事業計画や、組織体制の見直しを行った。また、経営計画の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・事業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。また、監査においては公認会計士が決算書等を確認している。
財務状況	外部委託業務について、長期の契約を結んだり、複数施設にまたがる業務の一括入札を行うことで経費の削減を図った。光熱水費については、職員全体のECOへの意識を高め節約に努めた。外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。収支相償により、剰余金を複数年で執行するため、正味財産は減少する。
効率性	専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。 施設利用者は増加したが、更なる利用者増を図る必要がある。
総合的評価	法人の運営に特に重要な計画性、組織運営の適正性については今後も経営計画に基づき施設運営、事業を展開するなど、継続していく。 得点率の低い項目については、利用者数に対するものであり、今後の大きな検討課題である。



対応策	経営計画による施設運営を推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、更なる利用者増を図るため、アンケート等により県民ニーズの把握に努め、創意工夫をこらした事業、より効果的な広報活動に取り組む。 継続して、職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センターなど5か所の県立施設の指定管理者として、定款に定める設立目的に合致した青少年施設の管理・運営を行っている。 主催事業、自主事業の更なる充実等により、より一層の利用促進に努力する必要がある。
計画性	指定管理者の指定期間に合わせた平成26～30年度を対象とした経営計画を策定している。 経営計画を基に組織運営の効率化を図るとともに、年次計画を策定し、計画と実績を分析し、翌年度の計画に適正に反映させている。
組織運営の適正性	財務・人事の諸規定が適正に整備されており、財務諸表等のホームページの公開も実施している。また、監事の1名の公認会計士が財務事務のチェックをしており、経理の適正も確保されている。 正規職員の職層及び年齢構成を考慮し、昨年度から「課長代理」職を設置し、円滑な業務執行、組織運営に努力している。引き続き、個人情報の取り扱いや業務上発生するリスクの共有など適正な組織運営に努める必要がある。
財務状況	公益法人として収支相償を達成するため、過年度の経常収入の超過分を平成30年度までに執行する計画となっているが、平成27年度は約600万円の黒字となった。この財源をもとに、平成28年度、青少年の健全育成のための新規事業として、青少年のあらゆる悩み相談に応ずる「コンサルテーション・ビューロー」を始めており、収支相償の達成と事業の充実化に努める必要がある。 流動比率は、指定管理最終年度は精算払い(翌年度払い)となることから必然的に未払金が増加し、対前々期増加率が一時的に下がるものの、引き続き経営努力に努め、財務状況の改善を図る必要がある。
効率性	この項目は、施設等利用延人数の伸び悩みが影響することから、一層の利用促進のための努力を行っていく必要がある。
総合的評価	単純な過去との比較はできないが、得点率は80%を超えており、比較的に安定した経営状況であると認められる。 効率性など、評価が低い項目については、再度点検を行い、具体策を検討していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、施設利用者数の増加による自主事業収益の増加や流動比率の向上などにより、財務状況の評価が上がった結果、A評価となった。また、利用者数の増加により、職員一人あたりの効率性の評点も改善している。 青少年センター、科学館など県営5施設の指定管理料収入を事業財源としており、安定した経営が維持されているが、公益法人として事業の充実等を図りながら、収支バランスの均衡を図って行く必要がある。 引き続き、経営計画に基づき、県民ニーズを反映した事業展開や利用者サービスの向上などに努め、青少年健全育成の中核を担う団体としての役割を果たしていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務に係る委託料を事業財源に安定した経営に努めてきたが、引き続き安定した経営及び収支バランスの均衡を図るため、公益事業の充実に努めていく。 今年度新規事業として実施した青少年のあらゆる悩み相談に応ずる「コンサルテーション・ビューロー」を継続実施し、青少年の健全育成に努めていく。 平成28年度は子育て支援事業の充実に努めてきたが、平成29年度は他団体との連携を強化し、事業の拡充に努めていく。 平成28年度、県民ニーズをよりの確に把握するため県内の小・中学校等へアンケートを実施した。その結果を今後の施設運営、事業等に反映するよう取り組んでいく。 平成29年度に新規事業として甲府市教育委員会と連携し、子どもたちの放課後の居場所づくりの事業に取り組んでいく。
